



平成28年8月10日

上場取引所 東名

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社

コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 吉田 昌功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 磯川 直之

TEL 06-6775-3465

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	281,967	1.0	14,555	9.5	12,541	12.1	8,503	21.5
28年3月期第1四半期	279,201	△4.3	13,291	21.6	11,189	34.9	6,997	45.2

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △2,690百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	4.47	—	—	—
28年3月期第1四半期	3.68	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,906,709	—	342,180	—	—	16.6
28年3月期	1,930,906	—	349,668	—	—	17.0

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 316,629百万円 28年3月期 328,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	610,000	3.5	27,000	△15.8	23,000	△20.9	14,000	△24.4	7.36
通期	1,250,000	2.6	58,000	△10.4	50,000	△18.2	28,000	△3.3	14.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	1,906,620,616 株	28年3月期	1,906,620,616 株
29年3月期1Q	4,981,128 株	28年3月期	4,955,938 株
29年3月期1Q	1,901,647,657 株	28年3月期1Q	1,901,101,766 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューの手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

○同日開示資料

2017年3月期第1四半期 決算説明資料

(注) 上記資料は本日（平成28年8月10日）当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢や所得環境は改善傾向にあるものの、株価の下落や円高の進行を背景に個人消費や企業収益に足踏み状態が見られるなど、景気回復に不透明感が漂う状況のもと推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益は、不動産業で減収となりましたが、ホテル・レジャー業で、当第1四半期連結会計期間より旅行部門における連結範囲の拡大及びKNT-CTホールディングス等の決算期変更の影響による増収に加え、株式の追加取得により海遊館が新たに連結子会社となりましたため、全体では前年同期に比較して1.0%増収の2,819億67百万円となり、営業利益は、運輸業やホテル・レジャー業での増益により、前年同期に比較して9.5%増益の145億55百万円となりました。

営業外損益で、営業外収益は持分法投資利益が減少しましたが、営業外費用も支払利息が金利低下により減少しましたため、経常利益は前年同期に比較して12.1%増益の125億41百万円となりました。

特別損益で、特別利益は海遊館の子会社化に伴う負ののれん発生益を計上しましたが、工事負担金等受入額の減により減少し、一方特別損失も工事負担金等圧縮額の減により減少しましたため、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して21.5%増益の85億3百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①運輸

鉄軌道部門で、訪日外国人の利用や春休み期間の行楽需要が堅調であったものの、バス部門で、高速バスで熊本地震発生に伴う運休や、路線の休廃止等により減収となったため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して0.5%減収の562億16百万円となりましたが、営業利益は、鉄軌道部門において、燃料費の下落による動力費の減少等がありましたため、前年同期に比較して14.9%増益の89億42百万円となりました。

## ②不動産

不動産販売部門で、マンション分譲戸数が減少しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して6.6%減収の264億34百万円となり、営業利益は前年同期に比較して24.6%減益の21億41百万円となりました。

## ③流通

百貨店部門で、奈良店をはじめとする地域中核店において実施した売場改装工事による営業支障等により、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して0.4%減収の933億37百万円となり、営業利益は、ストア・飲食部門で、スーパーマーケットの改装費用の増加もあり、前年同期に比較して9.6%減益の13億20百万円となりました。

## ④ホテル・レジャー

ホテル部門で、訪日外国人をはじめとする宿泊利用が堅調に推移したほか、旅行部門で、連結範囲の拡大や決算期変更により増収となったことや、水族館部門で、海遊館の営業収益が加わりましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して6.6%増収の1,148億6百万円となり、営業利益は前年同期に比較して261.9%増益の19億45百万円となりました。

## ⑤その他

ケーブルテレビ部門で、インターネット利用者が増加したこと等により、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して0.7%増収の35億24百万円となり、営業利益は前年同期に比較して9.9%増益の2億24百万円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、5月13日に公表いたしました予想どおりに概ね推移しておりますため、平成29年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、一部の連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,869	49,060
受取手形及び売掛金	52,919	49,587
商品及び製品	12,077	12,257
仕掛品	4,200	6,312
原材料及び貯蔵品	3,587	3,719
販売土地及び建物	98,845	103,674
その他	70,184	61,263
貸倒引当金	△902	△910
流動資産合計	296,782	284,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632,564	642,084
土地	699,105	699,016
建設仮勘定	14,405	11,157
その他(純額)	65,199	64,977
有形固定資産合計	1,411,273	1,417,235
無形固定資産		
のれん	92	95
その他	14,771	13,935
無形固定資産合計	14,863	14,030
投資その他の資産		
投資有価証券	118,883	99,583
その他	88,506	90,346
貸倒引当金	△1,773	△1,793
投資評価引当金	△250	△225
投資その他の資産合計	205,366	187,910
固定資産合計	1,631,503	1,619,177
繰延資産	2,620	2,566
資産合計	1,930,906	1,906,709

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,585	56,397
短期借入金	210,687	221,373
1年以内償還社債	61,440	51,440
未払法人税等	5,194	2,550
賞与引当金	9,670	14,407
商品券等引換損失引当金	5,843	5,793
その他	224,283	212,618
流動負債合計	566,703	564,580
固定負債		
社債	293,520	263,520
長期借入金	566,802	581,870
旅行券等引換引当金	1,252	1,124
退職給付に係る負債	9,520	9,678
その他	143,439	143,754
固定負債合計	1,014,534	999,949
負債合計	1,581,238	1,564,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,253	61,291
利益剰余金	40,788	38,826
自己株式	△999	△1,011
株主資本合計	227,519	225,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,044	5,021
繰延ヘッジ損益	△303	△1,088
土地再評価差額金	92,083	93,337
為替換算調整勘定	2,656	△7,161
退職給付に係る調整累計額	733	936
その他の包括利益累計額合計	101,214	91,045
非支配株主持分	20,935	25,551
純資産合計	349,668	342,180
負債純資産合計	1,930,906	1,906,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	279,201	281,967
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	228,557	227,589
販売費及び一般管理費	37,353	39,823
営業費合計	265,910	267,412
営業利益	13,291	14,555
営業外収益		
受取利息	101	46
受取配当金	398	416
持分法による投資利益	880	449
その他	577	594
営業外収益合計	1,957	1,506
営業外費用		
支払利息	3,162	2,703
その他	896	816
営業外費用合計	4,059	3,520
経常利益	11,189	12,541
特別利益		
工事負担金等受入額	6,726	4,063
固定資産売却益	24	414
負ののれん発生益	—	401
その他	150	364
特別利益合計	6,901	5,243
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,724	4,060
固定資産売却損	—	15
固定資産除却損	54	385
減損損失	28	25
その他	67	25
特別損失合計	6,875	4,511
税金等調整前四半期純利益	11,215	13,272
法人税等	4,086	4,239
四半期純利益	7,129	9,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	529
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,997	8,503



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	7,129	9,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,210	△663
繰延ヘッジ損益	△572	△677
土地再評価差額金	△9,043	—
為替換算調整勘定	△18	△680
退職給付に係る調整額	29	127
持分法適用会社に対する持分相当額	1,241	△9,830
その他の包括利益合計	△7,154	△11,723
四半期包括利益	△24	△2,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△217	△2,622
非支配株主に係る四半期包括利益	192	△67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。